

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,937	固定負債	40,498
有形固定資産	80,089	地方債	34,925
事業用資産	61,446	長期未払金	-
土地	22,625	退職手当引当金	4,868
立木竹	4,259	損失補償等引当金	-
建物	79,589	その他	706
建物減価償却累計額	△ 45,921	流動負債	4,990
工作物	537	1年内償還予定地方債	3,982
工作物減価償却累計額	△ 27	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429
航空機	-	預り金	348
航空機減価償却累計額	-	その他	231
その他	-	負債合計	45,488
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	383	固定資産等形成分	96,734
インフラ資産	17,833	余剰分(不足分)	△ 41,925
土地	11,391		
建物	3,837		
建物減価償却累計額	△ 2,178		
工作物	10,466		
工作物減価償却累計額	△ 5,803		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120		
物品	4,373		
物品減価償却累計額	△ 3,563		
無形固定資産	48		
ソフトウェア	32		
その他	16		
投資その他の資産	11,799		
投資及び出資金	389		
有価証券	-		
出資金	389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	718		
長期貸付金	144		
基金	10,617		
減債基金	1,381		
その他	9,236		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	8,361		
現金預金	2,869		
未収金	129		
短期貸付金	36		
基金	5,332		
財政調整基金	5,332		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	100,298	純資産合計	54,809
		負債及び純資産合計	100,298

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,926
業務費用	17,512
人件費	6,913
職員給与費	6,083
賞与等引当金繰入額	429
退職手当引当金繰入額	-
その他	400
物件費等	10,004
物件費	6,626
維持補修費	1,120
減価償却費	2,219
その他	39
その他の業務費用	596
支払利息	306
徴収不能引当金繰入額	74
その他	217
移転費用	26,414
補助金等	8,673
社会保障給付	13,947
他会計への繰出金	3,774
その他	20
経常収益	2,261
使用料及び手数料	788
その他	1,474
純経常行政コスト	△ 41,665
臨時損失	1,631
災害復旧事業費	1,573
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	184
資産売却益	184
その他	-
純行政コスト	△ 43,112

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,216	96,030	△ 42,814
純行政コスト(△)	△ 43,112		△ 43,112
財源	44,572		44,572
税収等	28,561		28,561
国県等補助金	16,011		16,011
本年度差額	1,460		1,460
固定資産の変動(内部変動)		414	△ 414
有形固定資産等の増加		2,041	△ 2,041
有形固定資産等の減少		△ 2,433	2,433
貸付金・基金等の増加		3,581	△ 3,581
貸付金・基金等の減少		△ 2,775	2,775
資産評価差額	△ 31	△ 31	
無償所管換等	321	321	
内部取引	-	-	
その他	△ 157		△ 157
本年度純資産変動額	1,594	704	889
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	54,809	96,734	△ 41,925

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,548
業務費用支出	15,135
人件費支出	6,910
物件費等支出	7,785
支払利息支出	306
その他の支出	134
移転費用支出	26,414
補助金等支出	8,673
社会保障給付支出	13,947
他会計への繰出支出	3,774
その他の支出	20
業務収入	45,118
税込等収入	28,944
国県等補助金収入	14,729
使用料及び手数料収入	763
その他の収入	682
臨時支出	1,573
災害復旧事業費支出	1,573
その他の支出	-
臨時収入	821
業務活動収支	2,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,545
公共施設等整備費支出	2,041
基金積立金支出	3,486
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	3,352
国県等補助金収入	469
基金取崩収入	2,665
貸付金元金回収収入	34
資産売却収入	183
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,233
地方債償還支出	4,045
その他の支出	188
財務活動収入	3,818
地方債発行収入	3,818
その他の収入	-
財務活動収支	△ 415
本年度資金収支額	209
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,313
本年度末資金残高	2,521
前年度末歳計外現金残高	395
本年度歳計外現金増減額	△ 48
本年度末歳計外現金残高	348
本年度末現金預金残高	2,869

【様式第5号】

一般会計等財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	105,873	3,546	2,026	107,393	45,948	1,527	61,446
土地	22,596	259	230	22,625	-	-	22,625
立木竹	4,259	-	-	4,259	-	-	4,259
建物	78,739	1,289	440	79,589	45,921	1,522	33,669
工作物	113	424	0	537	27	5	510
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166	1,573	1,357	383	-	-	383
インフラ資産	25,116	1,085	386	25,814	7,981	311	17,833
土地	11,350	49	8	11,391	-	-	11,391
建物	3,741	97	1	3,837	2,178	103	1,659
工作物	9,977	489	0	10,466	5,803	208	4,663
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48	449	377	120	-	-	120
物品	4,128	383	137	4,373	3,563	44	810
合計	135,117	5,014	2,549	137,581	57,492	1,882	80,089

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	16,928	27,860	1,001	1,344	3,511	540	10,261	1	61,446
土地	3,902	9,872	392	439	1,725	335	5,960	-	22,625
立木竹	4,259	-	-	-	-	-	-	-	4,259
建物	8,712	17,229	602	905	1,786	205	4,230	-	33,669
工作物	46	386	6	-	0	-	71	1	510
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8	373	1	-	-	-	1	-	383
インフラ資産	15,296	6	-	464	516	3	-	1,548	17,833
土地	9,365	-	-	464	13	-	-	1,548	11,391
建物	1,657	2	-	-	-	-	-	-	1,659
工作物	4,158	4	-	-	499	3	-	-	4,663
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117	-	-	-	4	-	-	-	120
物品	35	332	-	-	51	149	243	0	810
合計	32,259	28,198	1,001	1,808	4,077	691	10,504	1,549	80,089

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
鹿児島銀行	153,890	526	81	45	7	74	7
宮崎銀行	10,059	3,305	33	500	5	28	5
合計			114		12	102	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
まちづくり鹿屋	5	98	35	62	12	43.1%	27	0	5
鹿屋市勤労者サービスセンター	30	50	2	48	30	100.0%	48	0	30
鹿屋市農業公社	35	117	1	116	35	100.0%	116	0	35
合計	70	264	39	226	77		190	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方債(93回共同発行市場公募地方債)	10	-	-	-	-	-	-	-	10	10
南日本放送	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2
南九州畜産	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1
鹿児島県信用保証協会	31	180,839	165,385	15,454	15,454	0.20%	31	0	31	31
鹿児島県農業信用基金協会	4	81,061	71,916	9,146	5,993	0.06%	6	0	4	4
鹿児島県漁業信用基金協会	52	21,939	18,350	3,589	2,705	1.92%	69	0	52	50
大隅森林組合	11	327	76	250	172	6.38%	16	0	11	11
(社)県森林整備公社	0	33,133	33,302	-169	0	-	-	0	0	1
(財)鹿児島県畜産協会	7	13,230	887	12,343	11,978	0.06%	8	0	7	7
鹿児島県家畜畜産衛生指導協会	1	532	204	328	0	-	-	0	1	1
(財)かごしま豊かな海づくり協会	8	1,602	96	1,507	0	-	-	0	8	8
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	19	1,052	38	1,014	1,000	1.89%	19	0	19	19
(財)かごしまみどりの基金	5	553	6	547	500	1.02%	6	0	5	5
曾於地区森林組合	2	1,278	577	700	97	2.53%	18	0	2	2
公益財団法人鹿児島県まちづくり土地区画整理協会	0	1,314	80	1,234	0	-	-	0	0	0
鹿屋体育大学スポーツ振興教育財団	29	255	7	249	210	13.67%	34	0	29	29
財団法人 鹿児島県暴力追放運動センター	5	997	1	996	844	0.55%	5	0	5	5
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	1	109	1	108	104	0.76%	1	0	1	1
(財)鹿児島県環境整備公社	0	8,370	6,088	2,282	3,262	0.01%	0	0	0	0
一般社団法人 鹿児島県環境保全協会	1	812	250	562	50	2.30%	13	0	1	1
鹿児島県防犯協会連合会	0	99	9	89	77	0.07%	0	0	0	0
鹿児島県環境技術協会	0	1,510	116	1,395	20	0.07%	1	0	0	0
砂防フロンティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	413	0.04%	1	0	0	0
地方公共団体金融機構	6	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.03%	90	0	6	6
県農業信用基金協会	10	81,061	71,916	9,146	5,993	0.16%	14	0	10	10
合計	204	25,190,040	24,859,237	330,802	65,472	31.73%	332	0	204	203

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,411	920			5,332	5,310
地方債管理基金	1,381				1,381	1,381
土地開発基金	720				720	720
公共施設修繕基金	747				747	747
地域振興基金	1,946				1,946	1,946
ふるさと鹿屋応援基金	2,249			121	2,370	2,370
清掃施設整備基金	51				51	51
高齢者福祉基金	296	600			896	896
農業振興基金	1,350				1,350	1,350
いきいき茶産地づくり資金貸付基金	78			27	105	105
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	88			22	109	109
過疎地域自立促進特別事業基金	205				205	205
子育て支援基金	88				88	88
再編交付金事業基金	647				647	647
市営住宅等基金	2				2	2
合計	14,697	1,520	0	175	15,949	15,927

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
恵仁会(H23貸付)	10	0	1	0	11
夢かのや(H24貸付)	38	0	5	0	43
その他の貸付金					
奨学金	94	0	29	0	123
障害者住宅資金	0	0	0	0	0
旧自家保留牛促進対策資金	1	0	0	0	1
旧優良乳牛雌牛導入資金	1	0	0	0	1
合計	144	0	36	0	180

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別 【貸付金】	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金	6	0
奨学資金	6	0
小計	6	0
【未収金】		
税等未収金	357	66
市民税	90	18
固定資産税	226	41
軽自動車税	17	4
都市計画税	23	4
その他の未収金	355	2
分担金及び負担金	5	0
使用料・手数料	21	1
諸収入	329	1
小計	712	68
合計	718	68

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別 【貸付金】	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金	1	0
奨学資金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金	111	5
市民税	34	3
固定資産税	63	2
軽自動車税	8	0
都市計画税	6	0
その他の未収金	17	0
分担金及び負担金	7	0
使用料・手数料	4	0
諸収入	6	0
小計	128	5
合計	129	5

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	756	133	696	0	35	25	0	0	0
公営住宅建設	2,219	237	2,147	51	7	13	0	0	0
災害復旧	278	3	226	0	52	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,950	276	1,856	0	76	19	0	0	0
一般単独事業	12,612	1,555	604	1,090	2,591	8,237	0	0	91
その他	1,912	249	1,575	248	89		0	0	0
【特別分】									0
臨時財政対策債	17,849	1,291	15,025	1,786	52	987	0	0	0
減税補てん債	336	82	336	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	994	156	453	166	2	1	0	0	373
合計	38,907	3,982	22,918	3,340	2,904	9,281	0	0	464

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
財政融資資金	17,932	2,269	358	15	1	10	2	0.8%
旧郵政公社資金	1,187	688	219	105	79	36	17	1.3%
地方公共団体 金融機構資金	2,858	359	0	18	95	0	10	0.8%
市中銀行	2,860	44						0.6%
その他の金融機関	8,944	225	112					0.8%
共済等	91							0.3%
その他	373							0.4%
合計	34,245	3,585	689	138	175	45	30	0.8%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
財政融資資金	1,752	1,821	1,880	1,846	1,699	6,613	3,691	1,274	12
旧郵政公社資金	417	377	310	281	252	611	83	0	0
地方公共団体 金融機構資金	347	336	338	311	305	987	580	132	4
市中銀行	419	380	380	344	322	884	175	0	0
その他の金融機関	923	1,014	948	915	915	3,706	861	0	0
共済等	14	16	15	12	11	23	0	0	0
その他	72	60	54	47	41	99	0	0	0
合計	3,943	4,004	3,924	3,756	3,545	12,923	5,390	1,406	16

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(合計)	82	-8	-8	0	74
徴収不能引当金(流動資産)	6	0	0	0	5
徴収不能引当金(固定資産)	76	-8	-8	0	68
退職手当引当金	5,242	-374	-374	0	4,868
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	427	2	2	0	429
合 計	5,750	-380	-380	0	5,371

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合板・製材生産性強化対策事業	—	358	産業振興
	小型合併処理浄化槽設置整備事業	—	141	環境衛生
	畜産クラスター事業	—	1,586	産業振興
	桜ヶ丘市営住宅建替事業	—	302	福祉の増進
	畑作応援事業	—	312	産業振興
	その他		1,002	—
	計		3,701	
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金 外	大隅肝属地区消防組合	1,062	福祉の増進
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	937	環境衛生
	曾於北部衛生処理組合負担金	曾於北部衛生処理組合	10	環境衛生
	後期高齢者医療療養給付費	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,119	福祉の増進
	後期高齢者医療広域連合事務費	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	26	福祉の増進
	公務災害補償等負担金	鹿児島県市町村総合事務組合	1	福祉の増進
	勤労者サービスセンター事業補助金	鹿屋市勤労者サービスセンター	13	産業振興
	農業公社運営負担金 外	鹿屋市農業公社	9	産業振興
	その他	—	1,796	—
	計		4,973	
合計		8,673		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	10,503	
		地方交付税	12,773	
		地方譲与税	474	
		税交付金	2,543	
		地方特例交付金	50	
		寄附金	1,596	
		他会計繰入金	137	
		その他	485	
		小計	28,561	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			35
	計			469
	経常的補助金		国庫支出金	8,690
			都道府県等支出金	6,852
			計	15,542
	小計		16,011	
	合計		44,572	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	43,112	15,542	2,508	20,698	4,364
有形固定資産等の増加	2,041	469	1,310	237	25
貸付金・基金等の増加	3,581	0	0	3,581	0
その他		0	0	0	
合計	48,733	16,011	3,818	24,516	4,389

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金(当座預金、普通預金)	2,521
定期性預金(定期預金、大口預金)	
合計	2,521

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（一般会計等財務書類）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

（単位：百万円）

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	3,335	4,468	21,277	1,366	5,854	1,420	5,563	297	347	43,926
業務費用	2,641	4,084	2,504	452	1,949	315	4,957	290	321	17,512
人件費	573	1,263	1,028	55	1,036	83	2,606	267	-	6,913
職員給与費	570	1,153	1,002	45	991	35	2,143	145	-	6,083
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	429	-	-	429
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	110	27	10	46	48	34	123	-	400
物件費等	1,985	2,821	1,371	396	911	232	2,248	22	15	10,004
物件費	705	1,576	1,335	347	628	165	1,840	21	8	6,626
維持補修費	549	320	12	0	100	6	125	-	8	1,120
減価償却費	713	922	24	49	175	54	282	1	0	2,219
その他	18	3	0	0	9	7	2	-	-	39
その他の業務費用	83	-	104	-	1	-	103	-	306	596
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	306	306
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	74	-	-	74
その他	83	-	104	-	1	-	29	-	-	217
移転費用	694	384	18,773	914	3,906	1,105	606	7	25	26,414
補助金等	180	211	1,770	914	3,870	1,104	605	7	12	8,673
社会保障給付	-	172	13,775	-	-	-	-	-	-	13,947
他会計への繰出金	512	-	3,228	-	33	-	-	-	-	3,774
その他	1	0	0	0	2	1	1	-	13	20
経常収益	1,806	-	-	-	-	-	456	-	-	2,261
使用料及び手数料	788	-	-	-	-	-	-	-	-	788
その他	1,018	-	-	-	-	-	456	-	-	1,474
純経常行政コスト	-1,529	-4,468	-21,277	-1,366	-5,854	-1,420	-5,107	-297	-347	-41,665
臨時損失	11	10	-	0	26	0	10	-	1,573	1,631
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,573	1,573
資産除売却損	11	10	-	0	26	0	10	-	0	58
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
臨時利益	172	2	-	-	9	-	1	-	-	184
資産売却益	172	2	-	-	9	-	1	-	-	184
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-1,369	-4,477	-21,277	-1,366	-5,871	-1,421	-5,117	-297	-1,919	-43,112

平成 29 年度 鹿屋市一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鹿屋市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鹿屋市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。